

事業報告書

平成25事業年度

（ 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 ）

国立大学法人 岐阜大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	21
	2. 短期借入れの概要	21
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
	別紙 財務諸表の科目	27

国立大学法人岐阜大学平成25年度事業報告書

「Ⅰ はじめに」

岐阜大学は「学び、究め、貢献する岐阜大学」という理念のもと、国際的な視点を持って、地域に貢献する人材養成を目指しています。

平成25年度においては、本学の理念と目標のもとに、大学教育の質の向上及び社会に求められる有為な人材を養成する機能の強化を図るため、全学的教育、教養教育の推進及び学生への支援に関する企画・運営を行う組織として「教育推進・学生支援機構」を設置しました。本機構は、7部門（学生受入部門、教養教育推進部門、学修支援部門、学生生活支援部門、地域教育連携部門、教職課程支援部門、キャリア支援部門）と1つのプロジェクトセンターから成っており、学生スタッフも交えた対話と協働を重視し、各部門が横断的な連携体制を構築して、「学生の基盤的能力の推進」「教員の教育力改善の推進」「学生の主体的学修の推進」「学生リーダーの育成」等の複合的な課題を遂行していく組織となっています。

医学部附属病院については、地域の基幹病院としての高度な機能を備えるとともに、優れた医療人の育成、先進的医療提供のための研究を行う使命を果たしています。

平成25年度においては、医療技術の進歩や診療ニーズの変化に対応し、診療科間の連携を強化し、拠点病院、特定機能病院としての機能充実を推進するため、6月に北診療棟を開設し、光学医療診療部、化学療法室を拡充、強化しました。教育面においては、卒前の臨床実習から卒後の初期研修、専門医取得までの教育、支援を一貫して担当する医師育成推進センターを設置し、将来の地域医療を担う医師の育成をより進めていくなど、より質の高い医療を提供することで、地域医療に大きく貢献しています。

そのほかにも、本学の教育研究推進や地域貢献及び情報発信のための新たな活動拠点として、大垣市昼飯町に「岐阜大学旧早野邸セミナーハウス」を開所しました。本施設は、本学第7代学長早野三郎氏ゆかりの家を活用し、セミナー室、ミーティング室、展示室を備え、学術研究のフィールドワークの拠点や歴史的資料の展示、地域へのサービスの提供・交流の場として活用できるようになっています。

第2中期目標期間も4年目となりました。「Ⅱ 基本情報」以下は、本学の基本理念のもと、第2期中期目標・中期計画の着実な実現に向けて、平成25年度において展開された主要な取り組みです。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目 標

【理 念】

岐阜大学は、「学び、究め、貢献する」地域に根ざした国立大学として、東西文化が接触する地理的特性を背景としてこの地が培ってきた多様な文化と技術の創造と伝承を引き継ぎ、人と情報が集まり知を交流させる場、体系的な知と先進的な知を統合する場、学問的・人間的発展を可能とする場、その成果を社会に発信し、有為な人材を社会に送り出す場となることによって、学術・文化の向上と豊かで安全な社会の発展に貢献する。

【目 標】

1) 岐阜大学は、人材養成を最優先事項として位置付け、質・量ともに充実した教育を行い、豊かな教養と確かな専門的知識・技能、広い視野と総合的な判断力、優れたコミュニケーション能力に加え、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を幅広い分野で養成し、社会に輩出する。

2) 岐阜大学は、優れた教育を実践するための研究基盤を維持するとともに、生命科学及び環境科学分野をはじめとする独創的、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元する。

3) 岐阜大学は、多角的な教育力及び研究力により、地域の諸課題に取り組み、地域社会において存在感のある大学として、地域社会の活性化に貢献する。

4) 岐阜大学は、教育と研究の特性を生かした大学の国際化を推進し、学生や教職員の国際的通用性を高め、地域社会の活性化に貢献する。

2. 業務内容

【業務運営の改善及び効率化】

- ・学長のリーダーシップ発揮に向けた寄附金拠出制度の整備

【財務内容の改善】

- ・「岐阜大学基金」事業の充実
- ・資金運用収益の増加
- ・共同調達による経費の節減
- ・科学研究費補助金の申請に関する支援体制の整備

【自己点検・評価及び情報提供】

- ・国立大学法人岐阜大学評価業務実施要項の策定
- ・教育研究活動情報システム（ARIS-Gifu）による教育研究活動等情報の発信
- ・新たな広報コンテンツ（The Global Lectures of Gifu University）の公開

【その他の業務運営に関する重要事項】

- ・工学部の大規模改修
- ・リスクマネジメント及び大規模災害への対策
- ・ISO14001 の認証範囲拡大
- ・岐阜大学研究行動規範の改訂

【教育研究、地域貢献、国際交流等に関する活動状況】

- ・教育推進・学生支援機構の設置
- ・長期インターンシッププログラム（GULIP）の開始
- ・応用生物科学部共同獣医学科の設置

- ・ 南部アジア地域における農学系博士教育連携コンソーシアムの結成
- ・ みず再生技術研究推進センターの設置
- ・ 「ぎふ清流の国、地×知の拠点創成：地域にとけこむ大学」事業の開始

【附属病院】

- ・ 医師育成推進センターの設置
- ・ 岐阜県消防・医療連携情報センターの設置
- ・ 緩和ケアセンターの設置

【附属学校】

- ・ 地域の学校教育への貢献
- ・ 岐阜県教育委員会、学部との連携した教員養成

3. 沿革

本学の発足は昭和24年であるが、その前身は明治6年に設立された師範研習学校にさかのぼることができる。現在では5学部8研究科、附属病院、附属学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

平成25年度「大学の組織図」

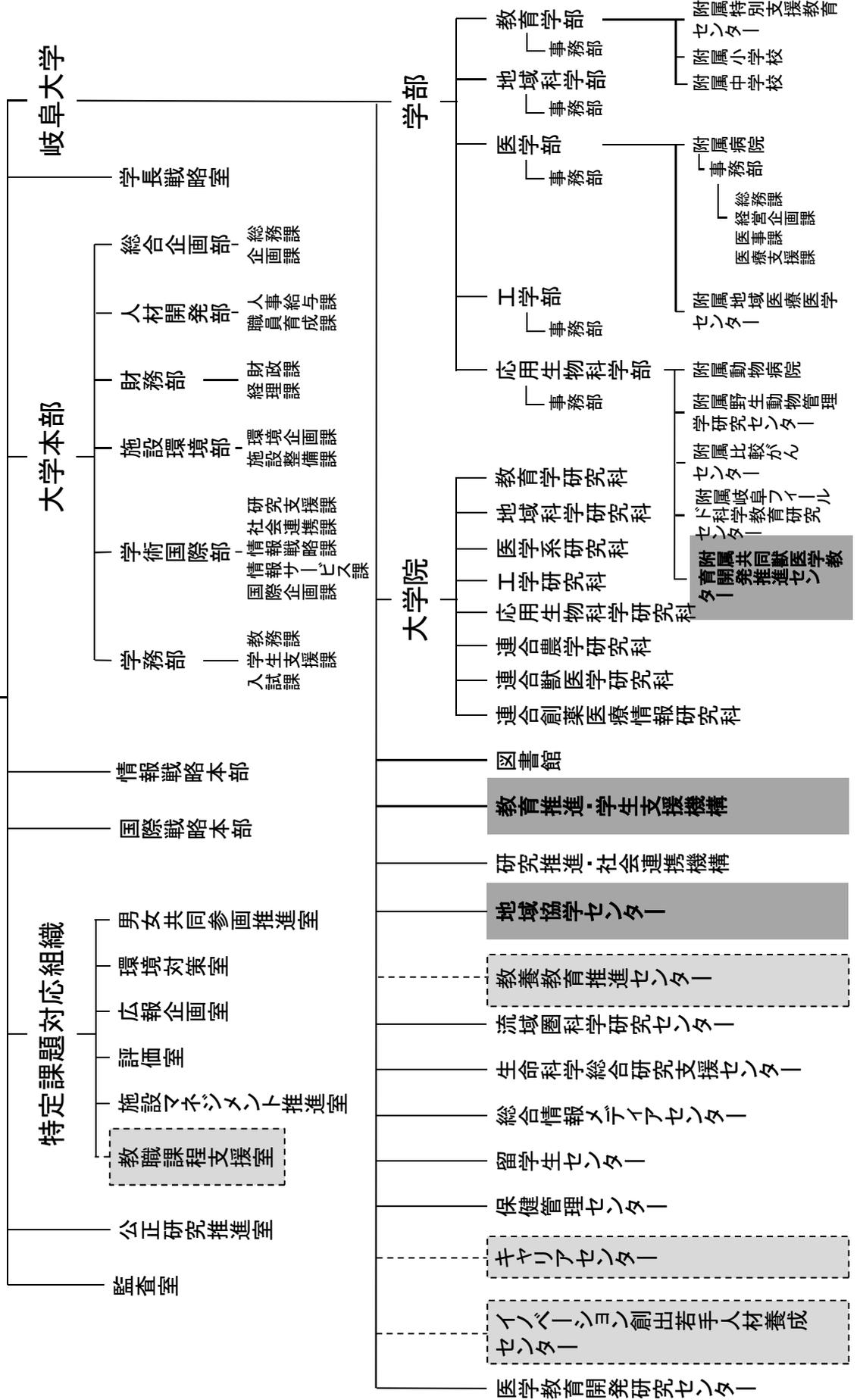
国立大学法人岐阜大学

設置(平成25年4月1日～平成25年12月1日)

学長
理事 副学長

監事

「教育推進・学生支援機構」に移行(平成25年12月1日)



7. 所在地

岐阜県岐阜市柳戸1番1

(大学本部、教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部、教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、応用生物科学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科、図書館、教育推進・学生支援機構、教養教育推進センター※、流域圏科学研究センター、研究推進・社会連携機構、生命科学総合研究支援センター、総合情報メディアセンター、留学生センター、保健管理センター、イノベーション創出若手人材養成センター※、キャリアセンター※、地域協学センター、医学教育開発研究センター)

【※については、平成25年12月1日付で教育推進・学生支援機構へ移行】

岐阜県岐阜市加納大手町74

(教育学部附属小学校、附属中学校)

岐阜県岐阜市吉野町6丁目31番地

(サテライトキャンパス)

岐阜県美濃加茂市牧野1918の1

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター美濃加茂農場)

岐阜県下呂市萩原町山之口

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター位山演習林)

岐阜県高山市岩井町919の47

(流域圏科学研究センター高山試験地)

岐阜県大垣市昼飯町1777

(旧早野邸セミナーハウス)

8. 資本金の状況

52,932,840,155円(全額政府出資)

【25年度】対前年度増減額：△29,160,000円

増減理由：長良福江町圃場の土地(824.83㎡)を売却したため。

9. 学生の状況

総学生数	7,459人
学部学生	5,744人
修士課程	1,022人
博士課程	513人
専門職学位課程(教職大学院)	39人
研究生・科目等履修生・聴講生等	141人

10. 役員 の 状 況

役員 の 定 数 は、 国 立 大 学 法 人 法 第 10 条 に よ り、 学 長 1 人、 理 事 5 人、 監 事 2 人。 任 期 は 国 立 大 学 法 人 法 第 15 条 の 規 定 及 び 国 立 大 学 法 人 岐 阜 大 学 の 規 定 (国 立 大 学 法 人 岐 阜 大 学 運 営 組 織 規 則) の 定 め る と ころ に よ る。

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	森 秀 樹	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年4月～平成20年3月 岐阜大学理事
理 事 (経営戦略 ・評価・広報 担当)	八 嶋 厚	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年7月～平成22年3月 岐阜大学社会資本アセットマ ネジメント技術研究センター 長 平成22年4月～平成24年3月 岐阜大学理事
理 事 (教学・附属 学校担当)	廣 田 則 夫	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	平成21年1月～平成22年3月 岐阜大学理事補佐 平成22年4月～平成25年3月 岐阜大学副学長
理 事 (学術研究 ・情報担当)	小 見 山 章	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学応用生物科学部長 平成22年4月～平成24年3月 岐阜大学理事
理 事 (総務担当)	吉 村 泰 治	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成21年4月～平成22年3月 九州工業大学理事 平成22年4月～平成24年3月 岐阜大学理事
理 事 (財務・基金 担当)	杉 戸 真 太	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学副学長 平成22年4月～平成24年3月 岐阜大学理事
監 事	吉 田 隆 春	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年4月～平成23年3月 東海プラントエンジニアリン グ (株) 専務取締役 平成23年5月～平成24年3月 岐阜大学産官学連携コーデ ィネーター
監 事 (非常勤)	山 田 英 脩	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成15年1月～ 税理士法人戸田会計

11. 教 職 員 の 状 況 (平 成 25 年 5 月 1 日 現 在)

教 員 1,441人 (うち常勤 844人、非常勤 597人)

職 員 2,062人 (うち常勤 1,107人、非常勤 955人)

(常勤教職員 の 状 況)

常勤教職員は前年度比で40人(2.1%)増加しており、平均年齢は40.1歳(前年度40.2歳)となっております。このうち、国及び地方公共団体からの出向者1人(経済産業省)、民間からの出向者は3人(㈱十六銀行・川崎重工業㈱・村田機械㈱)です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表(http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	97,606	固定負債	39,695
有形固定資産	96,176	資産見返負債	11,981
土地	40,524	センター債務負担金	26,026
建物	71,862	長期借入金等	87
減価償却累計額等	△29,425	引当金	327
構築物	2,754	退職給付引当金	327
減価償却累計額等	△1,440	その他の固定負債	1,272
工具器具備品	27,405	流動負債	11,680
減価償却累計額等	△21,526	運営費交付金債務	620
その他の有形固定資産	6,021	一年以内返済予定センター	2,368
その他の固定資産	1,430	債務負担金	
		その他の流動負債	8,691
流動資産	12,913	負債合計	51,375
現金及び預金	8,125	純資産の部	金額
その他の流動資産	4,788	資本金	52,932
		政府出資金	52,932
		資本剰余金	1,227
		利益剰余金	4,984
		純資産合計	59,144
資産合計	110,520	負債純資産合計	110,520

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

2. 損益計算書 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	37,992
業務費	36,398
教育経費	1,972
研究経費	1,863
診療経費	12,943
教育研究支援経費	752
人件費	17,478
その他	1,389
一般管理費	1,148
財務費用	440
雑損	4
経常収益 (B)	39,170
運営費交付金収益	11,698
学生納付金収益	4,210
附属病院収益	18,289
その他の収益	4,972
臨時損益 (C)	△2
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	1,176

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,005
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,838
人件費支出	△17,814
その他の業務支出	△1,136
運営費交付金収入	12,362
学生納付金収入	4,111
附属病院収入	18,355
その他の業務収入	3,965
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△5,121
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△4,316
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△3,432
VI 資金期首残高(F)	8,358
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,925

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	12,214
損益計算書上の費用	38,002
(控除) 自己収入等	△25,788
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,207
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	47
VI 引当外退職給付増加見積額	△739
VII 機会費用	355
VIII (控除) 国庫納付額	—
IX 国立大学法人等業務実施コスト	13,084

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成25年度末現在の資産合計は前年度比989百万円（0.9%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の110,520百万円となっている。主な増加要因としては、建設仮勘定が、975百万円（16.2倍）増の1,039百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、資産の取得はあったものの、経年による減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成25年度末現在の負債合計は2,611百万円（4.8%）減の51,375百万円となっている。主な増加要因としては、工学部改修工事や図書館増築工事等による固定資産の取得額が増加したため資産見返負債が1,310百万円（12.3%）増の11,981百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が返済により3,126百万円（9.9%）減の28,395百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成25年度末現在の純資産合計は1,622百万円（2.8%）増の59,144百万円となっている。主な増加要因としては、積立金が824百万円（27.6%）増の3,797百万円となったこと、特定償却資産の取得額が増加したこと等により、資本剰余金が475百万円（63.1%）増の1,227百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、出資財産の売払いにより政府出資金が29百万円（0.1%）減の52,932百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成25年度の経常費用は547百万円（1.5%）増の37,992百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収益の増加に伴い診療経費が754百万円（6.2%）増の12,943百万円となったこと、看護職員等の増加に伴い職員人件費が385百万円（5.2%）増の7,786百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、給与削減の通年化や退職手当が減少したことなどにより教員人件費が409百万円（4.1%）減の9,536百万円となったこと、受託研究の受け入れ件数が減少したことなどにより受託研究費が164百万円（12.5%）減の1,148百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

平成25年度の経常収益は880百万円（2.3%）増の39,170百万円となっている。

主な増加要因としては、外来がん化学療法実施件数外来患者数の増加等により附属病院収益が446百万円（2.5%）増の18,289百万円となったこと、業務達成基準を採用した学内プロジェクトの終了により運営費交付金収益が386百万円（3.4%）増の11,698百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究の受け入れ件数が減少したことなどにより受託研究等収益が164百万円（12.5%）減の1,157百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損10百万円、臨時利益として資産見返物品受贈額戻入7百万円等を計上した結果、平成25年度の当期総利益は352百万円(42.7%)増の1,176百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは327百万円(5.2%)減の6,005百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が441百万円(2.5%)増の18,355百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、診療経費が増加したことなどにより原材料、商品又はサービスの購入による支出が586百万円(4.4%)増の△13,838百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは7,922百万円減の△5,121百万円(前期2,800百万円)となっている。

主な増加要因としては、定期預金等の払戻による収入が2,900百万円(43.3%)増の9,600百万円になったこと、施設費による収入が1,071百万円(75.8%)増の2,483百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金等の預入による支出が9,700百万円(359.3%)増の△12,400百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,954百万円(69.6%)増の△4,760百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは63百万円(1.5%)増の△4,316百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が60百万円(12.0%)減の△445百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは10百万円(0.1%)増の13,084百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が484百万円(1.3%)増の38,002百万円となったこと、控除の要因となる受託研究等収益が164百万円(12.5%)減の1,157百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、控除の要因となる附属病院収益が446百万円(2.5%)増の18,289百万円になったこと、引当外退職給付増加見積額が338百万円(84.2%)減の△739百万円になったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産合計	117,541	115,385	112,998	111,509	110,520
負債合計	62,368	59,085	56,363	53,987	51,375
純資産合計	55,173	56,299	56,635	57,522	59,144
経常費用	35,772	36,014	36,964	37,444	37,992
経常収益	36,525	38,177	38,291	38,290	39,170
当期総損益	750	2,187	1,326	824	1,176
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,066	6,759	7,389	6,332	6,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,696	△205	△6,487	2,800	△5,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,444	△4,645	△4,536	△4,379	△4,316
資金期末残高	5,331	7,239	3,604	8,358	4,925
国立大学法人等業務実施コスト	16,673	13,993	14,233	13,074	13,084
(内訳)					
業務費用	14,890	12,314	12,401	12,077	12,214
うち損益計算書上の費用	36,703	36,014	36,964	37,518	38,002
うち自己収入	△21,813	△23,699	△24,562	△25,440	△25,788
損益外減価償却相当額	1,199	1,233	1,171	1,141	1,207
損益外減損損失相当額	—	—	2	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	0	0	△1	0
引当外賞与増加見積額	△4	△27	△4	△50	47
引当外退職給付増加見積額	△204	△231	118	△401	△739
機会費用	792	703	543	308	355
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注1)

(注1) 損益外除売却差額相当額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成23年1月14日）に伴い、平成22年度から記載している。

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は1,139百万円と、前年度比193百万円（20.5%）増となっている。これは、外来がん化学療法実施数の増加により注射料が増加したこと、眼科系疾患等外来患者が増加したことなどにより附属病院収益が前年度比446百万円（2.5%）増の18,289百万円となったこと、また運営費交付金にて取得した固定資産の減少により運営費交付金収益が前年度比606百万円（19.7%）増の3,686百万円になったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は568百万円と、前年度比143百万円（33.9%）増となっている。これは、給与改定や退職手当が減少したこと、受託研究費の受け入れの減少などにより業務費が前年度比413百万円（2.8%）減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△529百万円と、前年度比3百万円（0.6%）減となっている。これは、人件費の増加や学校内の情報インフラ整備などにより業務費用が前年度比24百万円（4.4%）増となったことが主な要因である。

なお、運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部

で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
附属病院	1,070	2,020	1,252	946	1,139
大学	193	665	608	425	568
附属学校	△510	△522	△535	△526	△529
法人共通	—	—	—	—	—
合計	752	2,163	1,326	845	1,178

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は35,186百万円と、前年度比2,030百万円(5.5%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は66,553百万円と前年度比1,396百万円(2.1%)増となっている。これは、工学部改修工事や図書館増築工事等により、取得資産が増加したことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は3,490百万円と、前年度比52百万円(1.5%)増となっている。これは、プール改修工事や防災倉庫整備等により、取得資産が増加したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
附属病院	42,097	41,379	38,994	37,216	35,186
大学	69,226	65,088	65,592	65,157	66,553
附属学校	3,591	3,539	3,503	3,438	3,490
法人共通	2,625	5,377	4,907	5,697	5,289
合計	117,541	115,385	112,998	111,509	110,520

(注1) 法人共通セグメントの帰属資産には現金及び預金の内、寄附金債務、前受受託研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,176,573,287円のうち、中期計画の余剰金と用途において定めた教育研究診療環境整備及び組織運営改善に充てるため、21,235,675円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

工学部実験研究棟(当事業年度増加額721百万円、総投資見込額1,406百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	21年度		22年度		23年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	39,761	38,476	40,137	41,261	37,432	39,767
運営費交付金収入	13,810	14,628	13,485	13,485	13,437	13,469
補助金等収入	210	1,211	728	1,180	660	818
学生納付金収入	4,374	3,877	4,323	4,389	4,295	4,295
附属病院収入	14,430	14,923	15,009	15,906	16,478	17,714
その他収入	6,937	3,837	6,592	6,301	2,562	3,471
支出	39,224	40,254	36,038	37,686	37,432	38,434
教育研究経費	13,849	14,681	15,453	15,673	15,521	15,388
診療経費	13,347	14,461	14,046	14,841	15,564	16,032
一般管理経費	2,706	3,115	—	—	—	—
その他支出	9,322	7,997	6,539	7,172	6,347	7,014
収入－支出	537	△1,778	4,099	3,575	—	1,333

区分	24年度		25年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	39,738	40,934	41,095	42,850	
運営費交付金収入	12,901	13,164	11,783	13,138	
補助金等収入	648	732	692	768	
学生納付金収入	4,203	4,193	4,145	4,111	
附属病院収入	17,798	17,913	17,951	18,355	
その他収入	4,188	4,932	6,524	6,478	
支出	39,738	39,724	41,095	41,677	
教育研究経費	15,680	15,269	14,826	15,269	
診療経費	16,428	16,436	16,380	16,979	
一般管理経費	—	—	—	—	
その他支出	7,630	8,019	9,889	9,429	
収入－支出	—	1,210	—	1,173	

(注1) 一般管理経費は、平成22年度から教育研究経費に含まれている。

(注2) 平成25年度における各区分の差額理由については、平成25年度決算報告書を参照。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は39,170百万円で、その内訳は、附属病院収益18,289百万円(46.7%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益11,698百万円(29.9%)、学生納付金収益4,210百万円(10.7%)、その他4,972百万円(12.7%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等、プロジェクト研究センター、全国共同利用施設により構成され、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を養成し、社会に輩出することを目標とする。また、生命科学及び環境科学分野をはじめとする独創的、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元することも目標としている。

これらの目標達成に向けて、平成25年度において、教育研究活動・地域貢献活動の推進、教育研究環境や管理運営等の改善などを図るために、予算措置を行い実施した主な取り組みは以下のとおりである。

<教育研究活動等の推進>

・より高度な専門的獣医学教育の実施及び強固な獣医学研究体制の構築を目的として、鳥取大学と連携して「応用生物科学部共同獣医学科」を設置した。運営に必要な経費の補足及び環境整備のために、大学政策経費により27百万を措置し教育環境の充実を図った。

・科研費の採択を見据えた研究経費支援制度として、大学活性化経費(科研採択支援)を学内公募し、採択課題16件に対し総額10百万円を支援した。また、科研費申請書作成支援マニュアル2013を発行するとともに、各学部において公募要領等説明会を開催した。さらに、採択実績の豊富な教員が計画調書の作成全般について支援を行う科研費申請支援事業(PD制度)により35名に対し支援を行うなど、申請支援を行った。

・社会の要請や地域課題に応える研究を推進するため、地域社会やNPOと連携して地域の抱える課題解決を図る研究・実践を支援する大学活性化経費(地域連携:一般・NPO・学生 7百万円)を措置し、平成25年度は一般:7件、NPO:3件、学生:2件の研究・実践に対し支援を行い、市町村の教育振興や地域活性化プログラム、NPOとの連携による教育プログラムの開発など、地域の活性化につながる研究を推進した。また、学外の研究者との技術交流や共同研究を推進することを目的として、技術交流研究グループに対し大学活性化経費(研究グループ形成支援)による支援を実施し、25研究グループに研究費を支援した。

・岐阜大学基金による事業の一環として、人物及び学業成績において優れ他の学生の模範となる学生に奨学金を支給する「応援奨学生」制度を実施し、平成25年度は19名に総額7百万円の奨学金を支給した。また、流域圏科学研究センターが実施する水環境リーダー育成プログラムに参加する留学生を対象とした「岐阜大学水環境リーダー育成拠点形成事業に関する私費外国人留学生学習奨学金」として、6名に総額2百万円の奨学金を支給した。さらに、学生の海外経験の機会を促進し国際感覚を備えた人材の要請を図ることを目的として、岐阜大学基金事業として新たに「短期海外研修奨学金助成」制度を開始した。

・応用生物科学部附属動物病院では、国立大学附属動物病院では初めてとなる高エネルギー型放射線治療器の稼働(22年度)、MRIの新規導入(23年度)、専任教員の1名増員(24年度)など、

診療体制の強化を図ってきており、25年度も診療件数等は順調に推移している。特にリニアックやMRIを使用した診療件数が前年度比で約15%増となるなど、高度先進医療分野を中心に顕著に診療件数が伸びており、年度計画における見込み額に対し44百万円の増収となった。今後も近隣の動物医療機関との連携を図りつつ、中部地区唯一の大学附属動物病院として高度先進医療の提供と教育研究の充実に一層取り組むこととしている。

<教育研究環境の改善>

・不足する図書収蔵スペースや自立学習支援スペースの拡充など、図書機能の改善強化を図ることを目的とし、図書館増改築に伴う関連物品の整備や移設等に必要な経費として150百万円の予算措置を行い事業の推進を図った。なお、本事業は2か年度に亘る事業であり、26年度に完了する見込みである。

・学内共同利用施設である生命科学総合研究支援センターに、一層の教育研究基盤の充実に図るために大学政策経費(15百万円)を措置し、動物実験施設のマウス用飼育ラックを増設するなど環境整備を行った。年々増加する動物実験施設の学内利用者だけでなく、岐阜薬科大学からの利用者増への対応を図ったものであり、岐阜薬科大学の利用者受け入れによる利用料金は平成24年度比約2倍となった。

・平成24年度に引き続き第Ⅱ期分として、工学部棟の大規模改善改修を実施し、施設整備補助金による改修工事等のほかに、改修に伴う関連設備整備及び物品等移設、待避スペース整備などに125百万円を措置し、教育研究活動への影響を最小限に抑えた工事等の実施と教育研究基盤の改善を図った。

・女性教員比率の数値目標の達成に向けた取組をはじめ、意識啓発、女性研究者育成・支援等男女共同参画事業を推進するため13百万円を措置し、研究補助員配置制度(支援人数5名)や女子大学院生が小中高生へ出前講義を行う「サイエンス夢追い人育成プロジェクト」(参加人数9名小中高校1, 054名)、女性研究者を目指す学生へのメンター制度(相談件数24件)などを実施した。また、「働く親のための夏休みこどもガイド2013」の発行や全学共通教育科目での関連講義、本学教職員の子どもの対象とした職場訪問「カモミールこども大学」(参加人数31名)などを実施し、大学内における教育研究及び就業と家庭生活との両立を支援した。

<管理運営等の改善>

・本学では、中期目標・中期計画における重点施策などの戦略的・重点的な取組を推進するための経費として、その配分を学長や役員会が主導する政策経費制度を設けているが、平成25年度は、新たに「国立大学法人岐阜大学における寄附金からの一部拠出に関する取扱要項」を策定し、寄附金受入時に受入額の5%相当額を、政策経費として充当する仕組みを導入した。これにより、予算に関する学長の権限を拡充することができ、より効果的なリーダーシップを発揮できる体制を整えた。

・岐阜大学基金事業の拡充のため、入学式での保護者への基金案内の配布や各学部同窓会会報送付の際の基金案内の同封などを行い、広く岐阜大学基金事業への協力を募った。また、岐阜大学地域交流協力会会員並びに県内の各経済団体等に財務担当理事が出向き、基金の説明及び協力依頼を行った。これらの取組の結果、平成25年度は389件23百万円の岐阜大学基金への寄附を受けた。

・余裕資金運用のポートフォリオを作成し、四半期毎の資金運用委員会において運用実績及び資金量の推移を確認するとともに、金融商品等の運用方針を決定し、堅実かつ効率的な資金運用を行った。また、東海地区国立大学法人の事務連携の一環である資金の共同運用を積極的に利用した。その結果、平成25年度の資金運用収益は21百万円(対前年度比6.9%増)となった。

・より安価で契約を行うため、一般競争入札の一部について競り下げ方式による入札を試行的に導入するとともに、500万円以下の少額随意契約の一部についても見積合せにおいて同様の競り下げ方式

を試行的に導入した。また、東海地区国立大学法人事務連携の取り組みとして、引き続き東海地区8国立大学及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構岡崎統合事務センターでPPC用紙の共同調達を実施した。

・リスクマネジメントを適切に実施するため、危機管理委員会を常設するとともに、同委員会に危機管理推進専門部会及び大規模災害対策専門部会を設置した。また、リスクマップを作成して、優先的に取り組む必要があるリスクに対する対応方針及び対応策を作成した。さらに、ハード面での対策として、緊急地震速報受信環境の未整備箇所の追加整備や、避難所等の整備、備蓄物資・災害対策ツール等の保管場所の増設などを行い、本学における危機管理対策の強化を図った。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,001百万円(49.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益4,208百万円(26.2%)、その他3,850百万円(24.0%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費1,850百万円、研究経費1,582百万円、教育研究支援経費752百万円、受託研究費975百万円、受託事業費203百万円、人件費9,156百万円、一般管理費933百万円、その他36百万円となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校及び附属中学校により構成されており、学部と連携して教育及び教員養成に資する実践的教育を推進することによって、地域の教育力向上に寄与している。

・平成25年度は、教育学部アクトプランの実践現場として機能するとともに、6月に「中間研究発表会」を開催。小学校12、中学校12の教科・領域等の発表を行い、先進的な授業内容と、教育研究の在り方を提示しその成果を発表した。教員免許状更新講習受講者375名を含めて県内外から1,134名の教員と教育関係者が参加した。また学部教員と附属学校教員との共同研究を進め、成果を挙げている。

・児童生徒の教育環境向上・ICT教育推進のための校内アクセスポイント増設工事を行った。これにより附属学校すべての場所でWi-Fi環境が整い、ICTを教育に生かすことができるようになった。また、教職員や児童生徒用iPadを購入し、授業に生かすと共に校務経営等に活用する事ができるようになってきている。

・小・中学校図書室蔵書の補充を行うとともに、さまざまな分野の既刊、新刊を満遍なく充実させ、蔵書の価値を高めたことにより、読書を通じて生徒の興味関心が広がり、知識の習得や、豊かな人間性の育成に資する事ができた。本年度までの3年計画によって、小学校約12,000冊、中学校約12,500冊の蔵書を確保することができた。

・卒業生でアーティストの日比野克彦氏を迎え、創立60周年記念式典を開催した。小学校児童会と中学校生徒会が協力して合同で準備し、附属小・中学校の歴史を振り返る取り組みが企画実行された。この式典の開催を通じて、同窓会設立の気運が高まり、会員相互の親睦と附属小・中学校の発展に寄与することを目的に平成26年2月に同窓会が設立された。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、寄附金収益18百万円(40.9%)(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、運営費交付金収益10百万円(22.9%)、その他16百万円(36.2%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費81百万円、人件費442百万円、その他51百万円となっている。

ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院からなり、岐阜県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として、人間性豊かな医療人の育成、先進医療の研究、開発、提供、地域との医療連携の強化を図り、「あなたとの対話が創る信頼と安心の病院」を目指し、医師不足対策、地域医療の最後の砦として教育・研

究・診療に取り組んでいる。

これらのミッションの実現に向けて、大学病院の中長期の事業計画として以下を掲げている。

- ・地域から期待されている先進・高度医療、難治性疾患等の拠点病院機能の整備、5疾患・5事業に関する国・地域からの要請に応じ「安心・安全な医療」に積極的に参画する機能整備の実施。

- ・学部の臨床実習と卒後教育の一貫教育体制の確立、専門医の技術向上支援、コメディカルスタッフの研修支援、各種拠点病院事業の一環として地域医療人に開かれた研修の実施

- ・膨大な医療情報を駆使した臨床研究、質の高い研究の推進、連合大学院を形成する岐阜薬科大学、連合創薬医療情報研究科との連携強化など。

上記の事業目標、計画を推進するためには、先進的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的更新、医療のニーズの変化等に対応するための施設整備を実施する必要があり、そのためには、増収に向けた取り組みや経費の削減等を含めた経営的な基盤強化も不可欠と考えている。

これらのミッション、目標を達成するために平成25年度において実施した主な取り組みは以下のとおりである。

<教育面>

- ・平成25年4月に、卒前の臨床実習から、初期臨床研修、専門医取得までを一貫してサポートする医師育成推進センターを設置した。

- ・診療参加型臨床実習を院内・院外で実施できる体制整備目指し、平成25年12月に医師育成推進センターと医学教育開発研究センター、医学部が連携し、医学部5年生を対象にAdvancedOSCEを実施した。

- ・岐阜県医師育成確保コンソーシアムと連携し、岐阜県内の医師を対象に指導医講習会を2回開催し、県内の臨床研修指導レベルの向上を図った。

- ・専門医、コメディカル地域医療人への研修、支援とし、岐阜内視鏡下縫合結紮講習会、外科手術体験セミナー、地域医療人を対象とした緩和ケア研修会、難病ケアコーディネーター研修会などを実施した。

<研究面>

- ・医薬品等の臨床研究、治験、およびトランスレーショナルリサーチの適正かつ円滑な実施を支援することを目的とする「先端医療・臨床研究推進センター」の設置に向けて取り組み、平成26年4月に稼働することとなった。

- ・岐阜薬科大学、岐阜大学医学系研究科及び附属病院等の構成員が有するシーズを活用し、臨床研究を推進することを目的に臨床研究推進経費（6百万円）を捻出し、公募、選定の結果、7件を採択した。

- ・名古屋大学を中心とする中部先端医療開発円環コンソーシアムに参画し、平成25年度はシーズAが1件採択、平成26年度実施分については、シーズA2件、シーズB1件が採択されることとなった。

- ・平成25年7月に京都大学を中心とする開花プロジェクトに参画し、臨床研究活動の一層の推進を図った。

<診療面>

- ・医療技術の進歩や診療ニーズの変化に対応するため、平成25年6月に北診療棟を開設し、光学医療診療部、化学療法室の移転を行った。光学医療診療部の面積は2.2倍に、化学療法室ベッド数は13台から31台に拡充され、がん化学療法や内視鏡治療を安全に実施できる体制を強化した。その結果、平成25年度の光学医療診療部の検査件数が前年度比1割増加、化学療法件数は前年度比3割増加し稼働額では約225百万円の増収となった。

- ・岐阜県のドクターヘリ基地病院として平成23年度から事業を実施しているが、地域の要請に基づき夏季期間の運行時間を延長し、平成25年度の稼働件数が406件と前年度比60件増加し、地域に対する高度救命医療の提供に貢献した。

- ・附属病院の移転開院から10年経過し、医療機器等の老朽化が進む中、血管造影装置、X線一般撮影装置等、基盤的医療設備の更新を行い、高度な医療提供環境の維持向上を図った。

- ・患者サービス、アメニティの充実のため、院内にコンビニ、コーヒーショップを設置し、患者満足

度の向上を図った。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益18,289百万円（79.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益3,686百万円（16.0%）、その他の収益1,088百万円（4.7%）となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費40百万円、研究経費280百万円、診療経費12,943百万円、受託研究費172百万円、受託事業費37百万円、人件費7,879百万円、一般管理費163百万円、その他408百万円となっている。差引き1,139百万円の利益が生じているが、これには借入金の償還期間と借入金財源で取得した資産の減価償却期間の違いなどによる要因も含まれている。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これをさらに、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,874
人件費支出	△7,800
その他の業務活動による支出	△10,070
運営費交付金収入	4,008
附属病院運営費交付金	—
特別運営費交付金	1,933
特殊要因運営費交付金	228
その他の運営費交付金	1,846
附属病院収入	18,284
補助金等収入	422
その他の業務活動による収入	30
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,068
診療機器等の取得による支出	△1,068
病棟等の取得による支出	△319
無形固定資産の取得による支出	—
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費収入	319
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況 (C)	△3,938
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	△5
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△3,126
リース債務の返済による支出	△397
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△408

IV 収支合計 (D=A+B+C)	△131
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	2
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△209
寄付金を財源とした活動による支出	△211
受託研究及び受託事業等の実施による収入	210
寄附金収入	213
VI 収支合計 (F=D+E)	△129

業務活動において、収支合計は4,874百万円となっているが、前年度と比較すると552百万円減少している。これは、化学療法実施件数の増や患者数の増などにより附属病院収益が441百万円増加したものの、診療体制強化のための看護師等増員などにより人件費が318百万円増加し、また診療稼働の増加に伴い医薬品費も382百万円増加していることなどが主な要因である。

投資活動において、平成25年度は老朽化設備の更新や診療体制強化のために医療機器等の取得1,068百万円を実施した。しかし、平成16年6月の病院移転整備から10年経過し、移転整備時又はそれ以前に整備した医療機器等が耐用年数を超え、老朽化陳腐化により更新時期を一斉に迎えており、今後膨大な設備投資が必要となる。大学病院の機能維持のため、その財源確保が喫緊の課題である。

また、附属病院は、施設設備の整備のために資金借入れをしており、毎年度、国立大学財務・経営センターへ返済しているが、平成25年度の返済額は支払利息も含め3,508百万円となっている。また、リースによる設備投資も行うなど、高度な医療を提供するための医療環境の整備に際して多額の債務を負っており、その返済に多額の資金を割いている状況である。

これらの結果により、外部資金を除く病院の収支合計は△131百万円となるが、この額から、前述には考慮されていない調整項目である期首・期末の未収附属病院収入差額や、医薬品及び診療材料等のたな卸資産残高に起因する差額などを加味すると収支差額は△82百万円となる。

(3) 課題と対処方針等

本学は、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、自己収入の増加や受託研究費等の外部資金の獲得に努めている。

経費の節減については、ポイント制による配置管理や超過勤務縮減の推進等の実施により人件費の抑制を継続するとともに、その他の経費についても、業務の合理化や効率化等が可能な契約を洗い出し、複数年契約の拡大や他機関との共同調達、競り下げ方式による調達の試行実施などにより経費の節減を図った。

自己収入については、動物病院収入、農場及び演習林収入、講習料などにおいて増収を図っている。

特に中部地方唯一の大学附属動物病院である応用生物科学部附属動物病院では、近年導入したリニアックやMRIを利用した高度先進医療分野における診療件数の増などにより、当初の計画に対し44百万円の増収を達成した。また、堅実かつ効果的な運用のもとに資金運用益の確保にも努めた。

外部資金については、地方自治体等との連携強化、技術相談の機会拡大、大学研究成果や技術シーズの発信などの積極的な取り組みのほか、発展性のある研究課題に対する研究費支援（大学活性化経費）の実施や研究推進・社会連携機構を中心とした研究支援体制の強化を図り、競争的研究資金、共同研究費、寄附金等の獲得に努めた。

施設・設備の整備については、大学政策経費において「教育研究基盤環境整備費」（平成25年度予算額213百万円）を確保することで、自助努力による計画的な施設修繕・設備更新等を行っている。

以上のように、25年度を含め、これまでに増収努力及び大学運営における効率化、改善方策を尽くしてきたところではあるが、運営費交付金の縮減などにより財政運営は依然厳しい状況である。

今後はさらに、24年度から進められている、移転後30年経過し老朽化した柳戸本部地区各学部校舎等の大規模な機能改善改修が継続される見込みであり、大幅な施設・設備関連経費の増大が予測されるため、これらに対処するための財源確保が大きな課題となっている。

附属病院については、平成16年6月に病棟診療棟等病院全体を移転整備してから10年経過し、開設時等に導入した医療機器等が一齐に更新時期を迎え、耐用年数を大幅に超過し早急な更新が必要な機器が多数存在しているが、多額の更新経費を限られた財源の中で捻出することが厳しく、設備更新が順調に進んでいないのが現状である。また、病棟診療棟等の移転整備の際に借り入れた資金の償還も多額で、ピークは過ぎたものの平成25年度においても元金利息を合わせ35億円返済しており、依然として病院経営は厳しい状況にある。

将来にわたり継続的に附属病院収入を確保していくため、また、地域の中核病院として先進・高度な医療を提供していくためにも、老朽化陳腐化した設備の更新は不可欠であり、必要な財源をいかにして獲得していくかが課題である。

平成26年度は消費増税に伴う経費増も加わりさらに厳しい経営状況が予想されるが、各種経費の一層の縮減に努めるとともに、病床利用率の向上、手術室の効率的な運用による手術件数の増加など増収に向けた取り組みを実施し、医療機器等の更新財源の確保と経営基盤の安定化を目指すこととしている。

本学としては、今後も交付金等の削減や18歳人口の減少による受験生の減少、消費増税等、大学を取り巻く環境がさらに厳しさを増す状況の中で、大学改革の推進と本学のミッションを果たすべく、限られた資源を最大限に活用することができる適切な資源配分を実施し、教育研究等の更なる充実・発展を目指すとともに、一層の経営改善に取り組む予定である。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html)

財務諸表 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html)

財務諸表 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	—	—	—	—	—	—	0
23年度	16	—	16	—	—	—	16	0
24年度	758	—	283	474	—	—	758	0
25年度	—	12,362	11,398	261	82	—	11,742	620
合計	774	12,362	11,699	736	82	—	12,517	620

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	16
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	16
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	—	該当なし
合計	16	

②平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	20	①業務達成基準を採用した事業等： 地域拠点病院機能確保及び卒後臨床研修体制等整備事業、その他。 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：20 (消耗品費等その他の経費：20) イ) 固定資産の取得額等：321 (医療機器：321) ③ 営費交付金収益化額の積算根拠 地域拠点病院機能確保及び卒後臨床研修体制等整備事業については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額330百万円(うち資産見返等振替額321百万円)を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等についても、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額11百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	321	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	342	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	263	① 費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、復興関連事業 ② 該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：263 (人件費：235、消耗品費等その他の経費：28) イ) 固定資産の取得額等：153 (建物設備：128、その他資産：24) ③ 営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務416百万円(うち資産見返等振替額153百万円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	153	
	資本剰余金	—	
	計	416	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	—	該当なし	
合 計	758		

③ 平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	161	<p>① 務達成基準を採用した事業等： 図書館増改築に伴う関連物品整備及び図書移設等事業、マイクロRNAの機能を利用した難治性疾患の早期診断法及び治療法の開発、ヒト疾患モデル動物に立脚した医薬獣連携による革新的創薬研究基盤の構築、地球環境再生プログラム、その他。</p> <p>② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：161 (人件費：90、消耗品費：37、その他の経費：34) イ) 固定資産の取得額等：20 (教育研究機器：19、建設仮勘定：1)</p> <p>④ 営費交付金収益化額の積算根拠 図書館増改築に伴う関連物品整備及び図書移設等事業については、事業の進捗状況及び投入費用を勘案し、当該業務に係る運営費交付金債務のうち19百万円(うち資産見返等振替額5百万円)を収益化。 マイクロRNAの機能を利用した難治性疾患の早期診断法及び治療法の開発については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額31百万円を収益化。 ヒト疾患モデル動物に立脚した医薬獣連携による革新的創薬研究基盤の構築については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額26百万円(うち資産見返等振替額14百万円)を収益化。 地球環境再生プログラムについては、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額17百万円(うち資産見返等振替額0百万円)を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額88百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	19	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	—	
	計	182	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,418	<p>① 期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：10,418 (人件費：10,418)</p> <p>② 営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員及び学生入学定員に対する在籍者の割合が一定数を満たしていたため、期間進行基準に係る運営費交付金債務の全額10,418百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	10,418	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	818	④ 費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、復興関連事業、その他 ⑤ 該業務に関する損益等 イ) 損益計算書に計上した費用の額：818 （人件費：688、その他の経費：130） ロ) 固定資産の取得額等：322 （建物：179、その他資産：62、建設仮勘定：80） ⑥ 営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,141百万円 （うち資産見返等振替額322百万円）を収益化。
	資産見返運営費交付金	242	
	建設仮勘定見返交付金	80	
	資本剰余金	－	
	計	1,141	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし
合計		11,742	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 （一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用地賃貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借） ・当該経費の事業不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	計	0
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 （一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用地賃貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借） ・当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 （PFI事業維持管理経費等） ・当該経費の事業不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0

24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	(一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用地賃貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借) ・当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	(復興関連事業) ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 (PFI事業維持管理経費等) ・当該経費の事業不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0	
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	130	(図書館増改築に伴う関連物品整備及び図書移設等事業) ・業務完了が翌年事業年度となっている事業であり、未実施分を債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ・翌事業年度において引き続き業務を実施することとしており、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	489	(退職手当) ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定である。 (復興関連事業) ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	620	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。